

2025年12月期 通期 決算説明資料

株式会社プロジェクトホールディングス【東証グロース：9246】
2026年2月13日

エグゼクティブサマリー | 2025年12月期 第4四半期

〈 第4四半期 業績 〉

売上高	営業利益	EBITDA※1	EBITDAマージン
1,452 百万円 (前年同期比 +7.1%)	89 百万円 (前年同期比 +584.6%)	135 百万円 (前年同期比 +95.7%)	9.3% (前年同期比 +4.2pt)

- DX×テクノロジー事業及びDX×HR事業の増収が寄与したことにより、前年同期比+7.1%の増収で着地
- デジタルトランスフォーメーション事業を中心に、外注比率低減による売上総利益率の改善に伴い、前年同期比+584.6%の増益で着地
- QonQでは、デジタルトランスフォーメーション事業における稼働率・単価の改善を主要因として、前四半期比+5.1%の増収、+64.8%の増益で着地

〈 デジタルトランスフォーメーション事業の状況 〉

コンサルタント単価※2	期末従業員数※3
1.65 百万円/月 (前年同期比 +7.0%)	183 名 (前四半期比 ▲2.1%)

- コンサルタント単価は、前四半期に引き続き社内コンサルタントの育成が順調に進捗し、前年同期比+7.0%の165万円で着地
※ 今四半期より算出方法を変更(※p.14)
- 従業員数は、前四半期末日に一時的に退職人数が増加した結果、前四半期比▲2.1%の183名で着地

〈 その他事業の状況 〉

- DX×テクノロジー事業 -		- DX×HR事業 -	
期末エンジニア数	エンジニア単価	産業医派遣提供件数	取引単価
112 名 (前四半期比 +2.8%)	670 千円 (前四半期比 +0.0%)	507 件 (前四半期比 +7.9%)	67 千円 (前四半期比 +3.1%)

- DX×テクノロジー事業は、単価は前四半期水準を維持しつつ、採用が継続して好調に進捗し、エンジニア数が増加した結果、前四半期比+3.7%の増収で着地
- DX×HR事業は、産業医派遣サービス・保健師サービスの提供件数が継続して増加した結果、前四半期比+21.6%の増収で着地

*1 EBITDAは営業利益に減価償却費、敷金償却と株式報酬費用等を加えたもの

*2 コンサルタント単価は、社内コンサルタントが創出した売上高を稼働人月で除して算出(p.14)

*3 デジタルトランスフォーメーション事業に従事する者のみを集計、期末付の退職者を含む

エグゼクティブサマリー | 2025年12月期 通期

- FY2023からFY2024にかけて、急拡大による負荷の増加、不祥事、オフィス移転に伴う固定費増が重なり、収益が一時的に悪化
- FY2024からFY2025の経営改革の結果、FY2025は離職率低下や内製比率向上により収益性が改善、グループ離脱影響を吸収し、なお黒字へ
- FY2026は適正状態での再成長フェーズでYonY+20%の売上成長と大幅な利益拡大を見込む

FY2023-FY2024

- ・組織規模の急拡大、高稼働によりFY2023から離職率が増加(☞ p.15)
- ・加えて、2023下期に生じた不祥事が離職悪化を加速
- ・2024年1月の新オフィス移転で地代家賃が増加し、短期的に利益を圧迫

FY2025

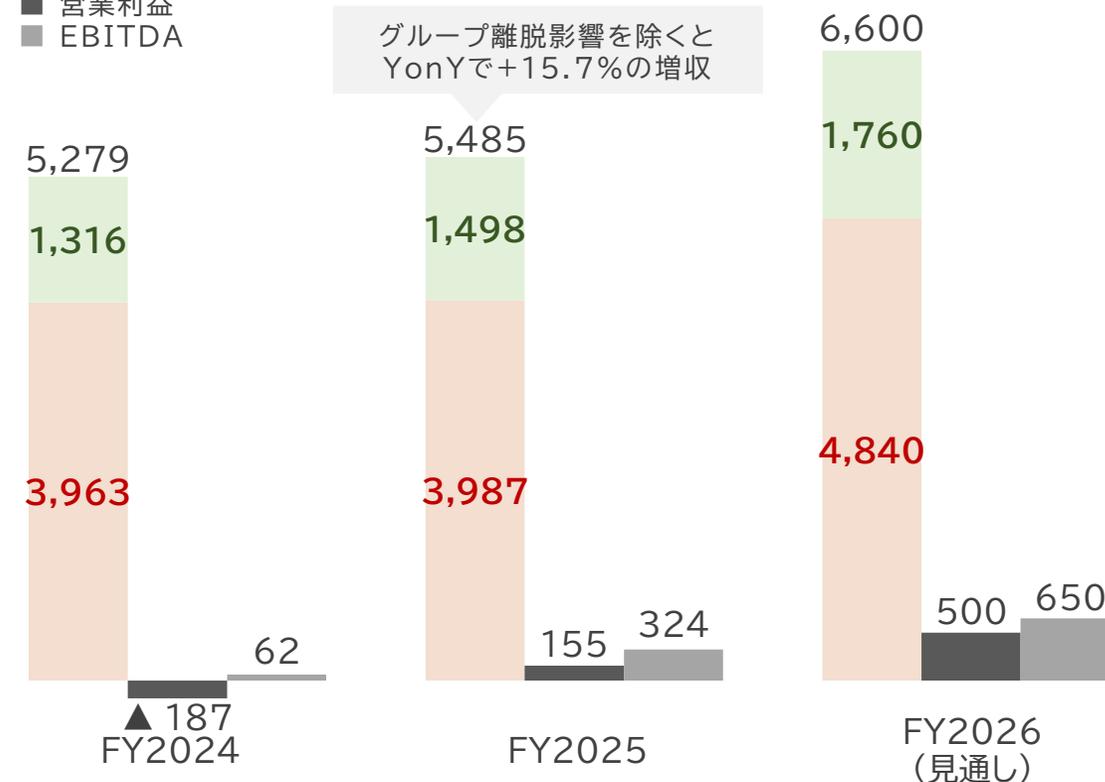
- ・ガバナンス強化と人事制度改革により従業員の定着・育成の基盤を再構築(☞ p.33)
- ・社内コンサルタントの育成・アサインで内製比率を向上させ、利益率を改善
- ・稼働を適正水準にコントロールし、提供価値向上+適正単価への是正を推進
- ・グループ離脱に伴う一時的な減収要因(FY2024実績 売上高537百万円、売上総利益255百万円)を、既存事業の成長と収益性改善で吸収し、黒字転換

FY2026

- ・適正稼働・適正単価を前提に、採用・育成など人的資本に資する投資で成長を加速させ、再成長軌道へ

単位:百万円

- デジタルトランスフォーメーション事業売上高
- DX×テクノロジー事業+DX×HR事業売上高
- 営業利益
- EBITDA



1. 2025年12月期 第4四半期・通期の業績	… p. 5
2. 事業の状況	… p. 13
3. 2026年12月期の業績見通し	… p. 18
Appendix1. 会社概要	… p. 21
Appendix2. AI推進の会社横断プロジェクト	… p. 27
Appendix3. コーポレート・ガバナンスの強化	… p. 32
Appendix4. IR関連情報	… p. 38

1. 2025年12月期 第4四半期・通期の業績

業績推移 - 売上高 -

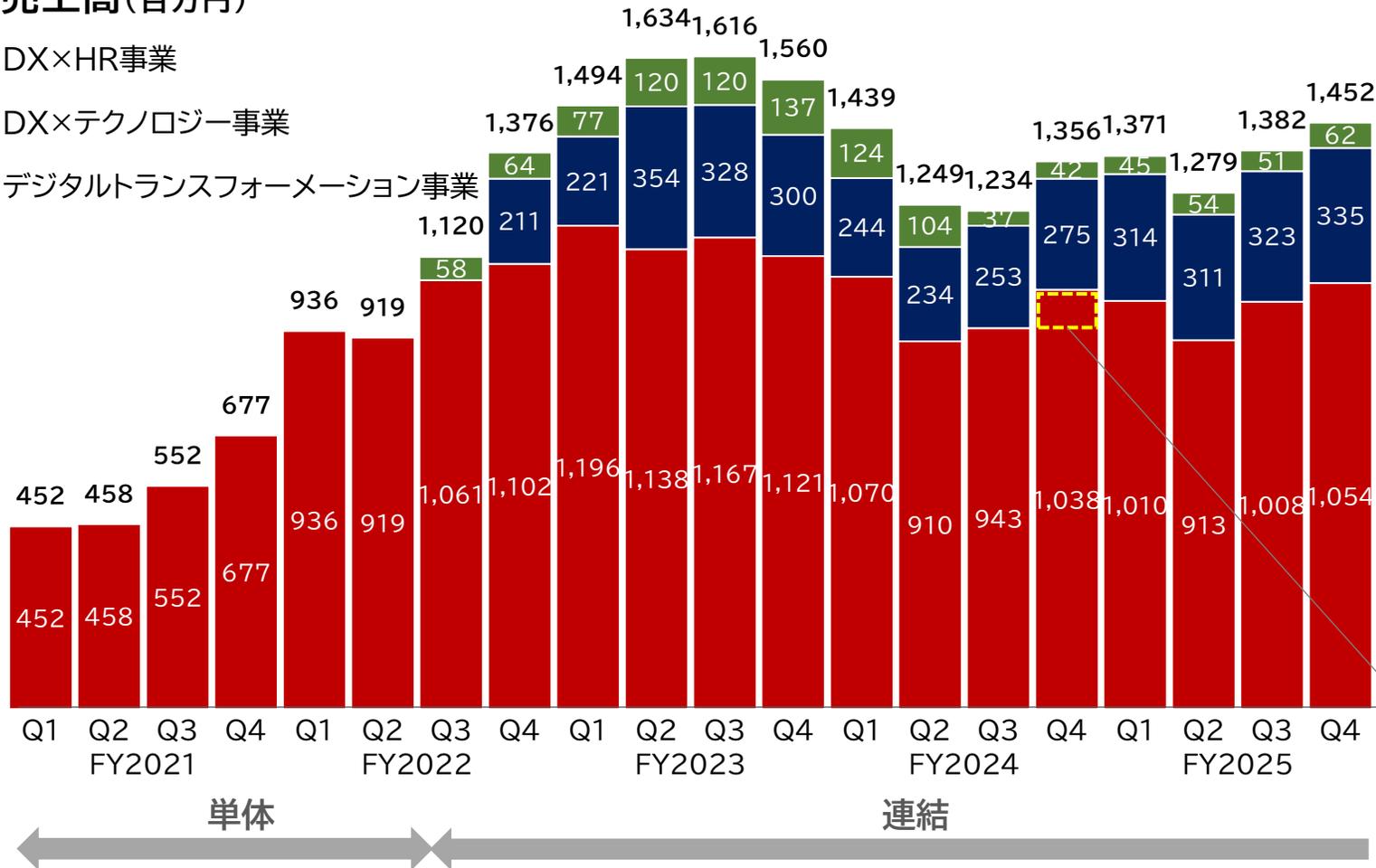
- FY2025 Q4の売上高は、QonQ +5.1%、YonY +7.1%となる1,452百万円と増収で着地
- デジタルトランスフォーメーション事業は、従業員の稼働率・単価の改善を主要因としてQonQ +4.6%と増収で着地

売上高(百万円)

■ DX×HR事業

■ DX×テクノロジー事業

■ デジタルトランスフォーメーション事業



DX×HR事業

産業医派遣・保健師サービスの提供件数が継続して増加し、QonQで増収(※p.17)

DX×テクノロジー事業

エンジニア数が増加しFY2025Q2からの増収基調を維持(※p.16)

デジタルトランスフォーメーション事業

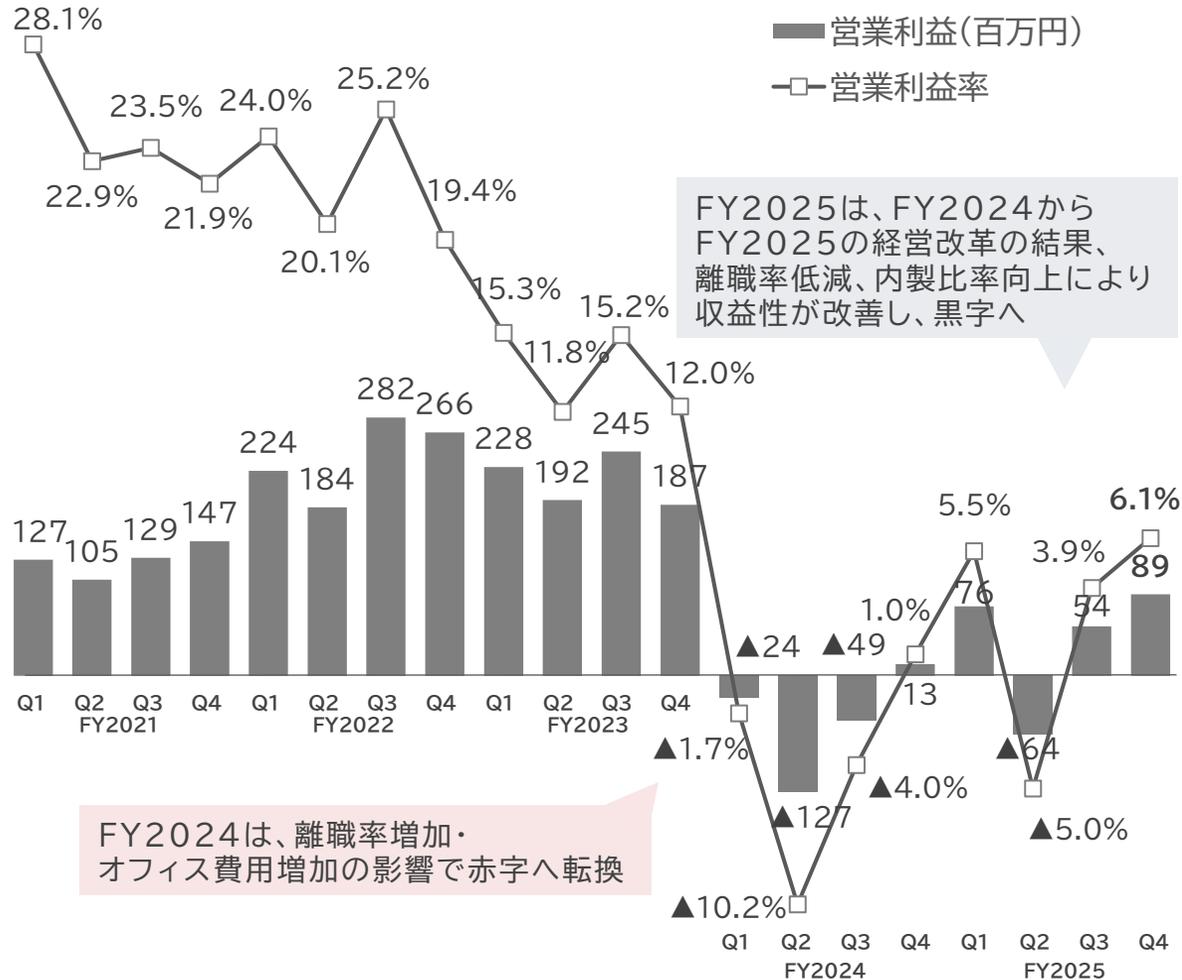
従業員数が微減も、稼働率・コンサルタント単価の改善に伴い、増収で着地(※p.14)

※ DCXforce連結除外に伴う減少分104百万円
連結除外に伴う年間の減収は379百万円
(DCXforceのFY2024 通期売上高と同額)

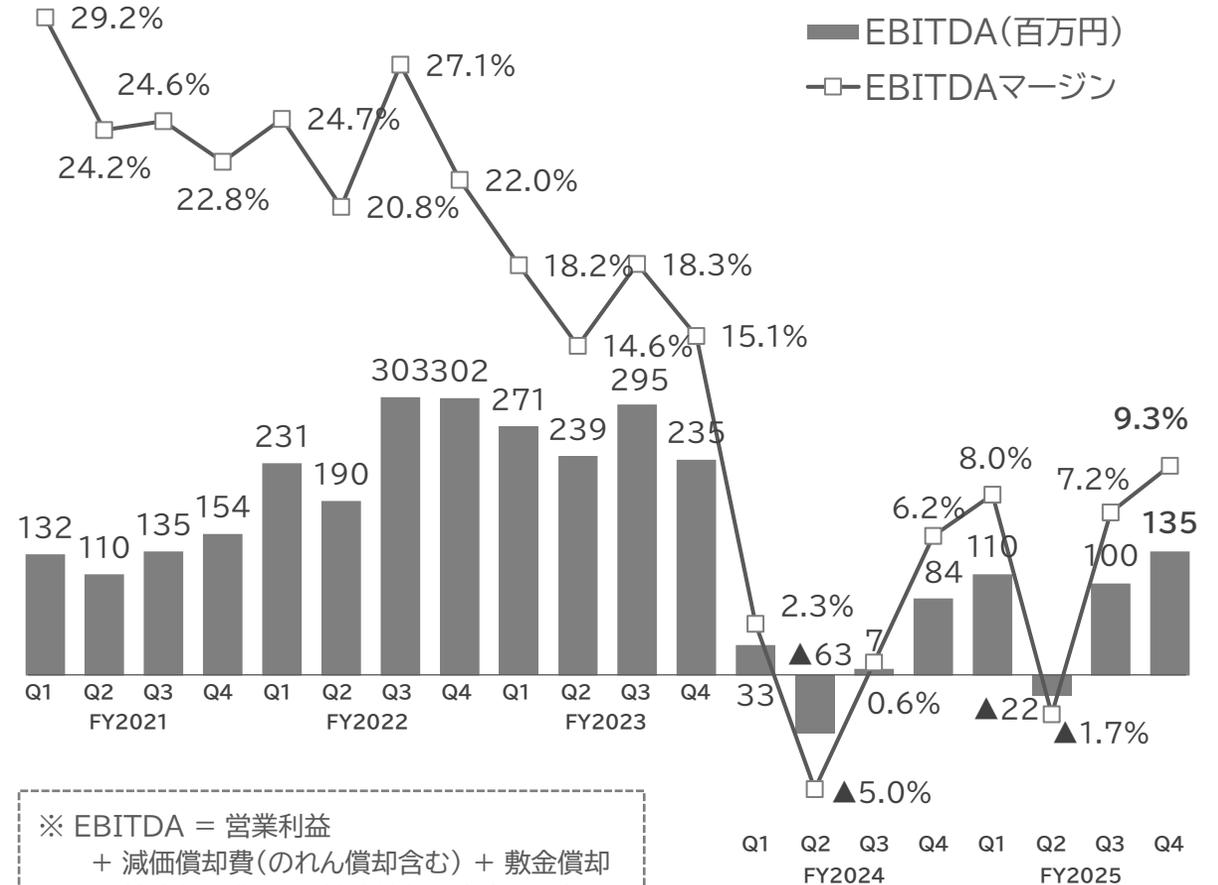
業績推移 – 営業利益・EBITDA –

- デジタルトランスフォーメーション事業において、稼働率・単価の改善に伴い売上高が伸長したことを主要因として営業利益・EBITDAともに黒字幅を拡大

営業利益



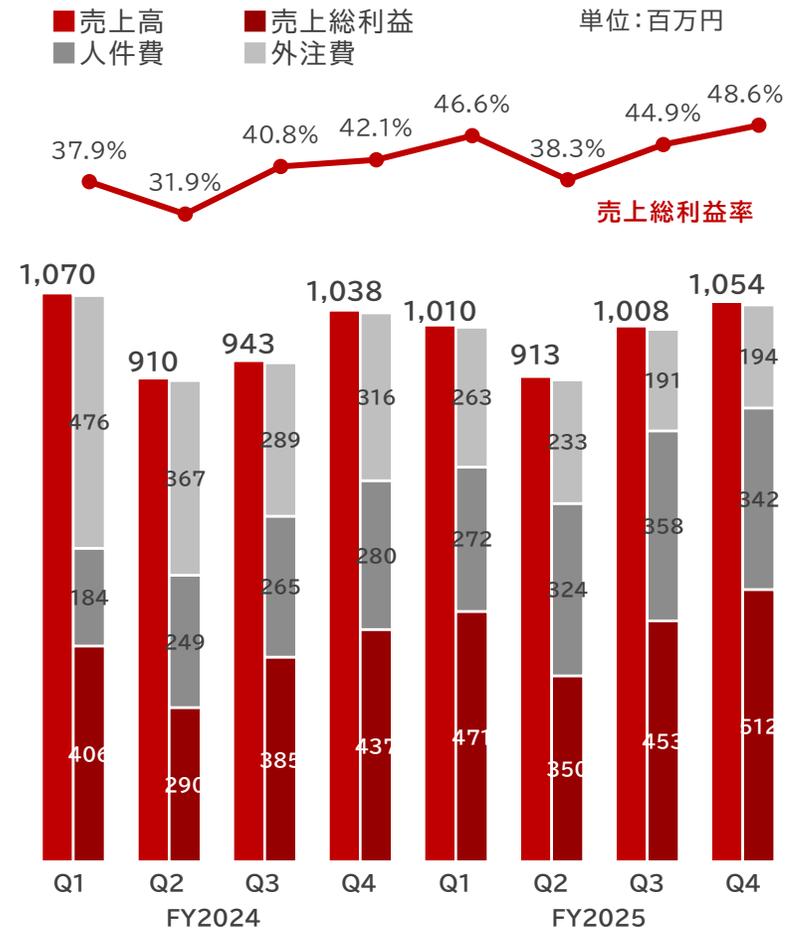
EBITDA



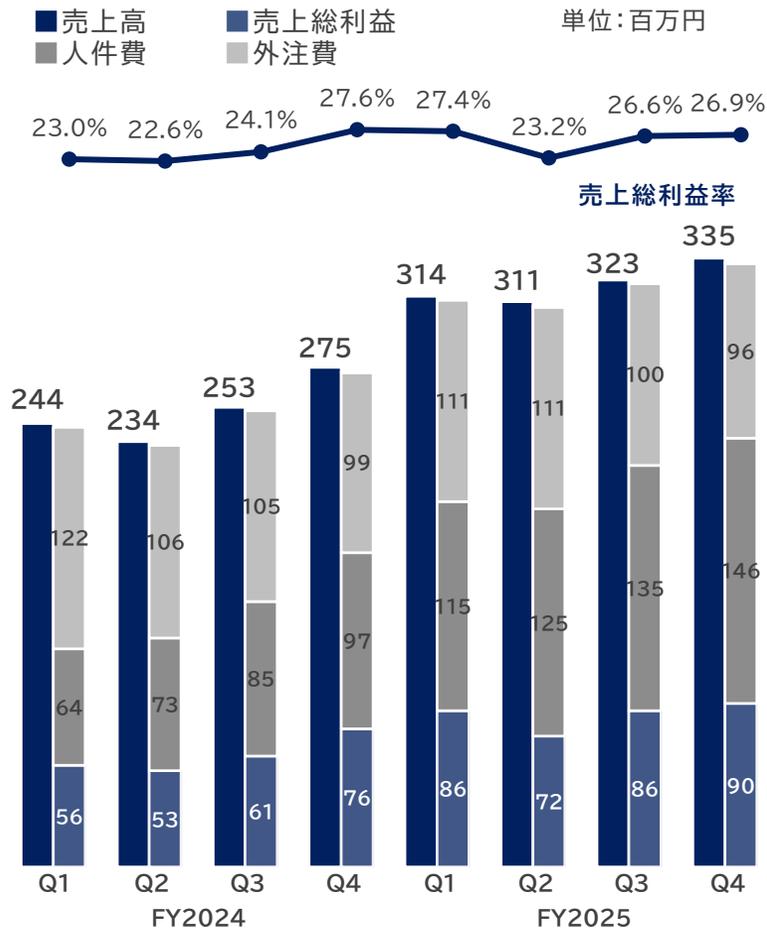
セグメント別の業績推移 – 売上高・売上総利益 –

- デジタルトランスフォーメーション事業において、従業員の稼働率・単価改善に伴い売上総利益率が改善(QonQ +3.7pt)
- あわせて、外注費率(売上に対する外注費の割合)もFY24Q4の30.4%からFY25Q4は18.4%(YonY ▲12.0pt)と年間を通して改善傾向

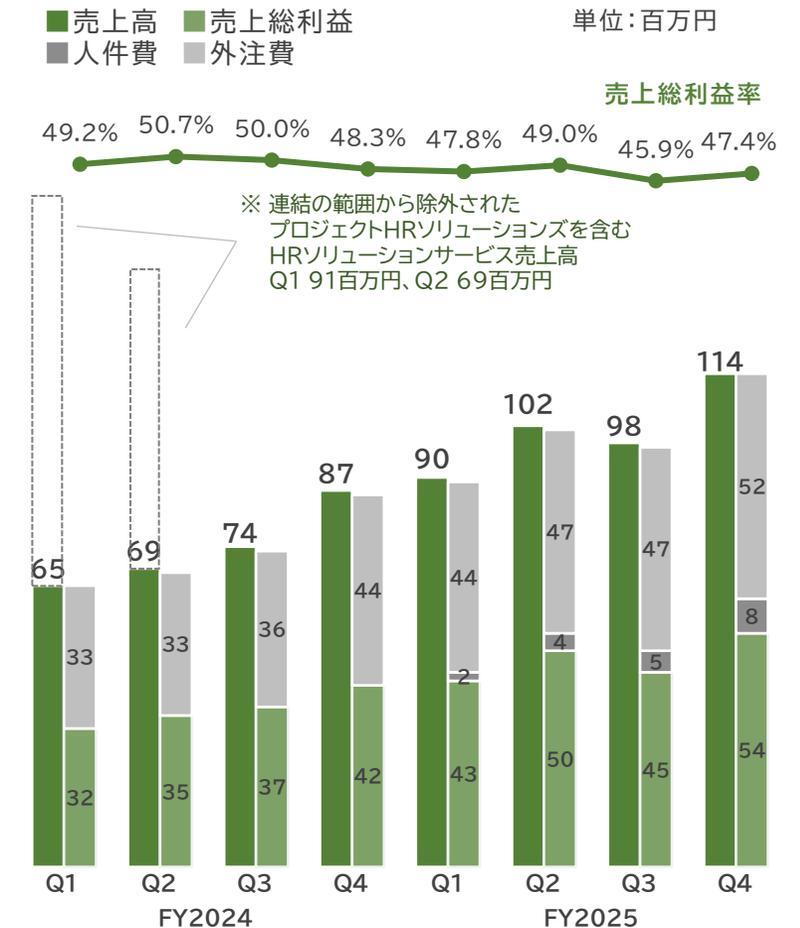
デジタルトランスフォーメーション事業



DX×テクノロジー事業

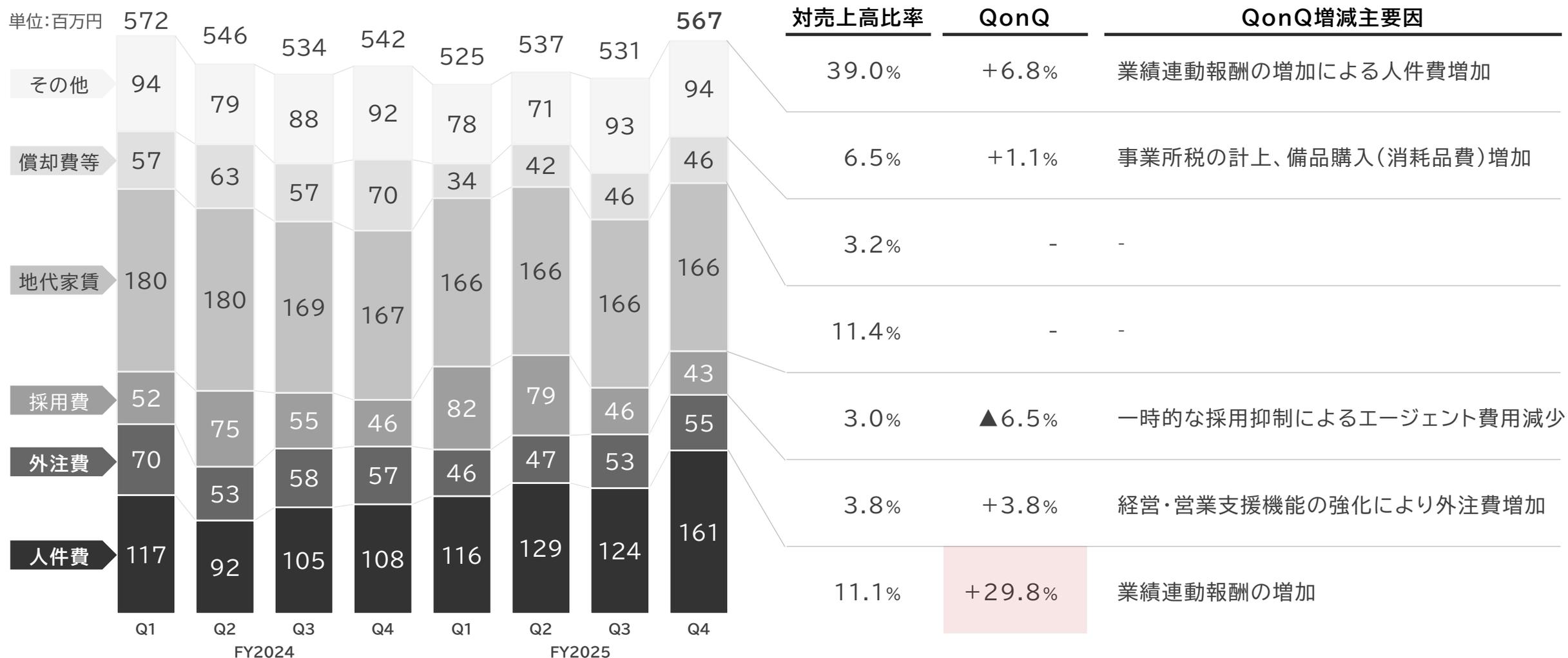


DX×HR事業



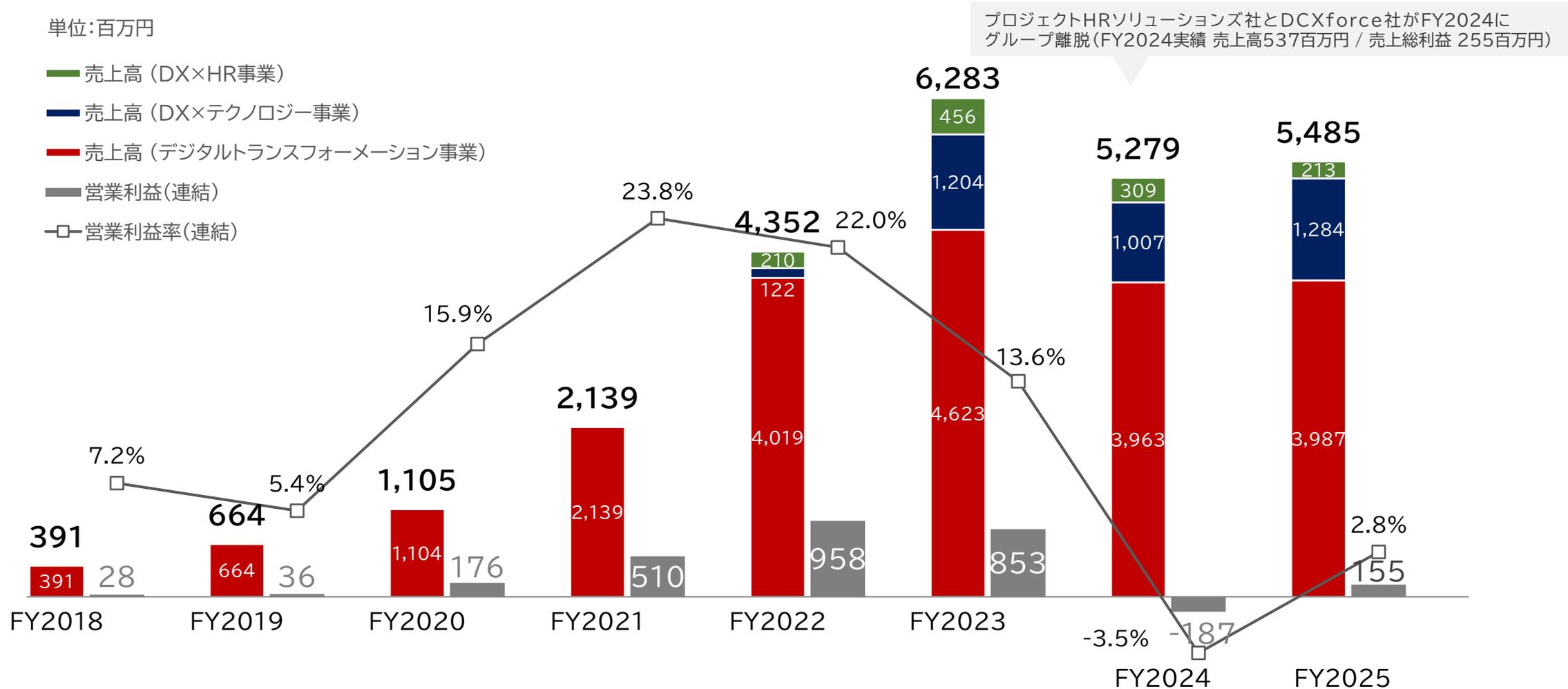
販管費内訳の推移

- FY2025通期業績が期初計画を上回って推移し業績連動報酬が増加したことを主要因として人件費がQonQで増加
- 人員数増加に備えた備品の購入や資格取得支援による研修費増加、事業所税の計上によりその他販管費がQonQで減少せず同水準を維持



通期 | 業績推移 - 売上高・営業利益 -

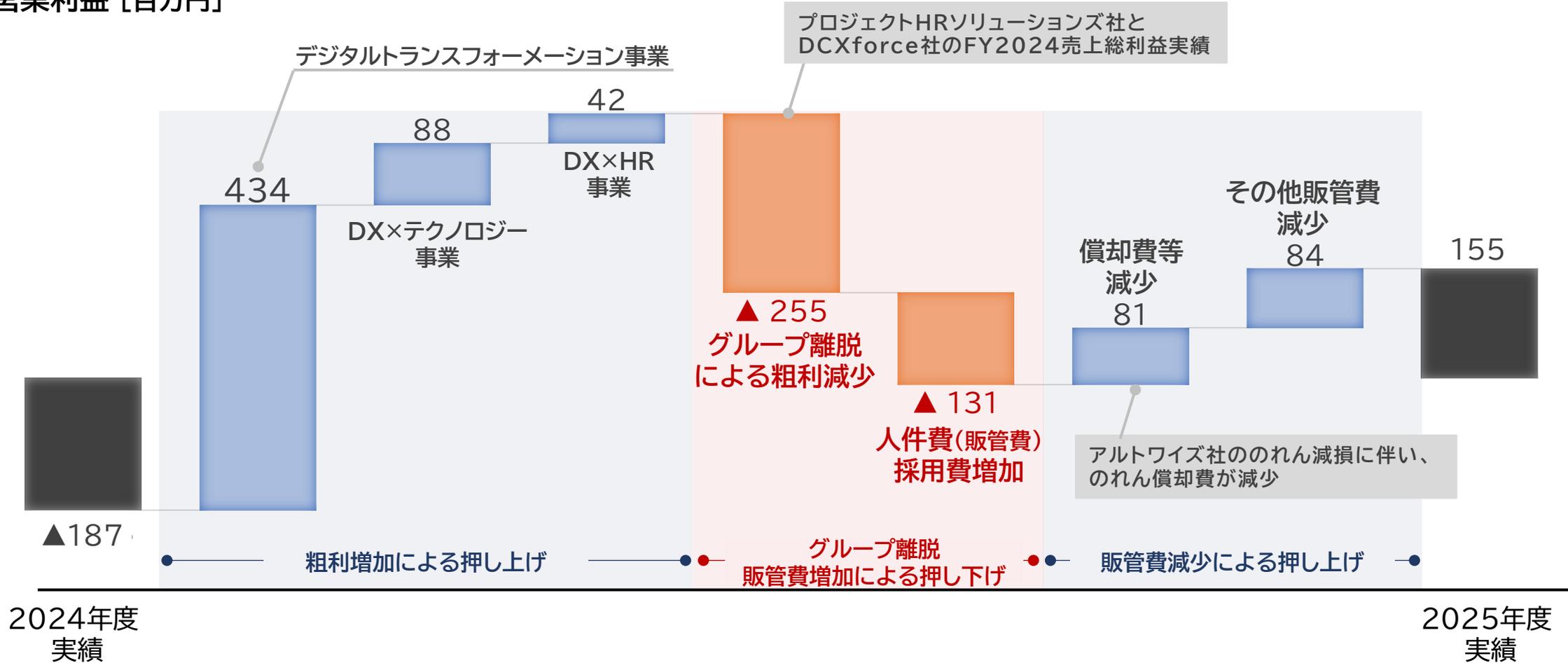
- FY2025通期売上高はYonY +3.9%(グループ離脱影響を除くとYonY +15.7%)の5,485百万円で着地
- FY2025通期営業利益は、DX×テクノロジー事業とDX×HR事業の増収が寄与し、営業利益は155百万円(YonY +342百万円)と黒字転換



通期 | 業績推移 – 営業利益の増減要因(前年度比較) –

- FY2025はグループ離脱による減収要因を各事業の成長が大幅に上回り売上総利益が増益したことを主要因として増益で着地

営業利益 [百万円]



業績予想に対する実績

- デジタルトランスフォーメーション事業、その他事業の売上高がそれぞれ業績予想を上回り、連結売上高は101.6%達成で着地
- 増収に加え、売上総利益率の改善を要因として営業利益・経常利益が業績予想を超過達成

単位:百万円	業績予想 (11/14公表)	FY2025 通期実績	達成率	要因分析
連結売上高	5,400	5,485	101.6%	✓デジタルトランスフォーメーション事業では、社内コンサルタントの稼働率向上に加え、コンサルタント単価の改善に伴い業績予想を上回る着地 ✓DX×テクノロジー事業、DX×HR事業は概ね計画通りに進捗し、達成率101.9%で着地
デジタルトランスフォーメーション事業	3,930	3,987	101.5%	
DX×テクノロジー事業 + DX×HR事業	1,470	1,498	101.9%	
連結営業利益 (営業利益率)	120 (2.2%)	155 (2.8%)	129.2%	✓増収に加えて売上総利益率改善により、営業利益・経常利益が計画よりも上振れで着地 ✓当期純利益は、繰越欠損金や賃上げ促進税制の活用により税負担率が計画よりも下振れ
連結経常利益 (経常利益率)	110 (2.0%)	144 (2.6%)	130.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	70 (1.3%)	126 (2.3%)	180.0%	



2. 事業の状況

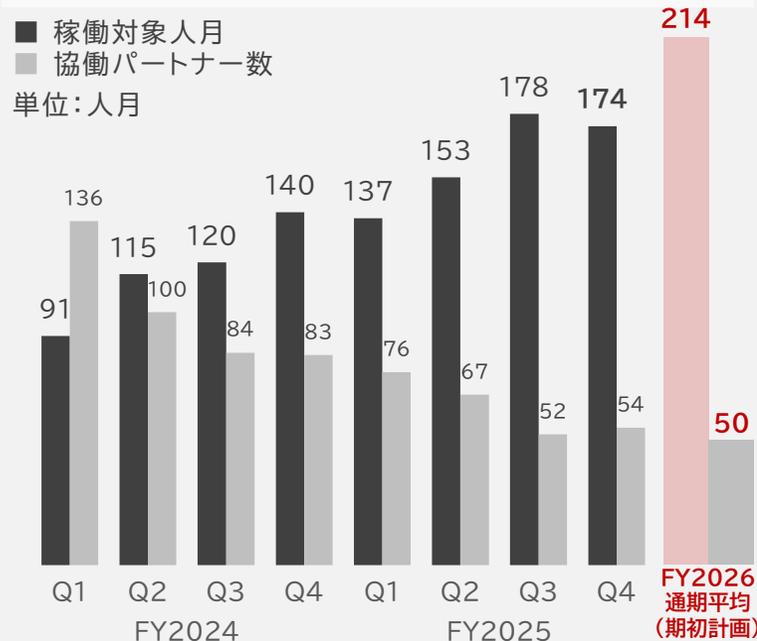
デジタルトランスフォーメーション事業 | KPI推移(稼働対象人月・単価・稼働率)

- FY2024Q2以降離職率が低下していること、採用が好調に進捗していることを主要因として稼働対象人月は堅調に増加
- 適正水準の稼働率・単価を目指し、付加価値を高める育成・定着施策を推進した結果、単価向上を実現

稼働対象人月

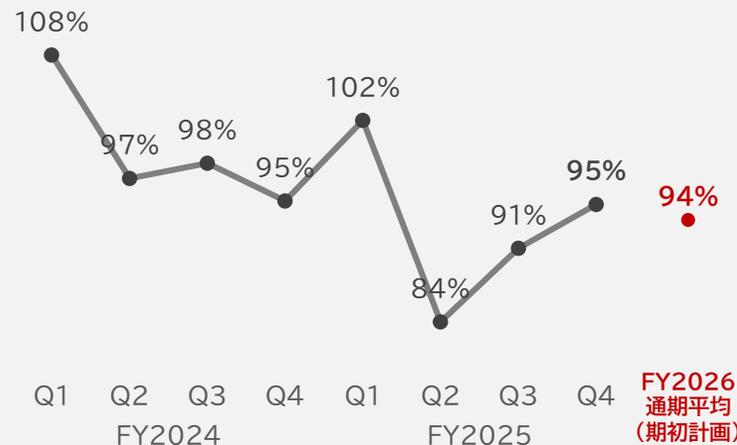
- ✓ 離職率の低減、採用の好調な進捗を背景に稼働対象人月は継続的に増加

■ 稼働対象人月
■ 協働パートナー数
単位:人月



稼働率

- ✓ 適正な稼働率として90%台半ばを目指す
- ✓ FY2025Q1は季節性要因で一時的に高まったものの、Q4は稼働率95%で着地



単価

- ✓ 提供価値の改善・向上を図り、育成・定着を強化(※ p.15)

単位:千円/月



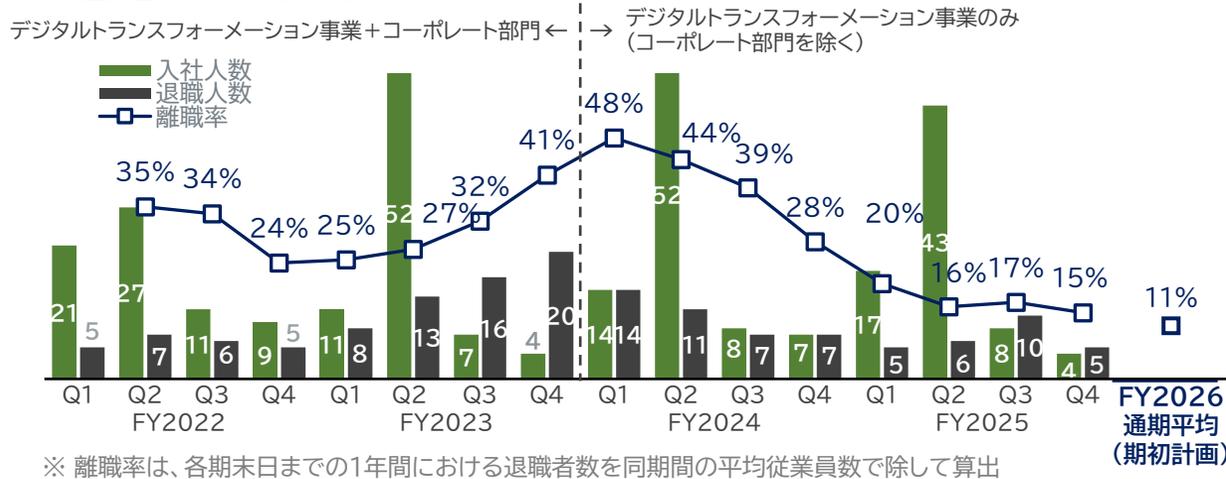
※ 四半期平均を表示

※ 定義詳細はp.26

デジタルトランスフォーメーション事業 | トピックス | 人的資本関連

■ FY2023上期の組織規模急拡大に伴いマネジメントの負荷が増加し離職率が高位に推移したことを受け、人事制度改革を含む各種施策を実施

入社/退職人数・離職率



- FY2023上期に組織規模が急拡大した影響でメンバー育成工数が逼迫
- 結果として、FY2023からFY2024Q1にかけて離職率が上昇

FY2024からの主な取り組み

- 人事評価制度の修正・報酬テーブルの改定
 - 評価・報酬の透明性向上
- インナーコミュニケーションの強化
 - 横の繋がりを強化、エンゲージメントの改善
- オンボーディング・育成の改善
 - 育成の標準化、高速化
 - 役職者任用の早期化

FY2025役職者任用
平均28.6歳※

※FY2025に役職者任用された人員の平均年齢、役職者として採用された人員除く

離職率の低減により稼働対象人数が増加、育成サイクルが安定化し、提供価値の改善・向上を実現
今後も定着・育成の継続強化により、提供価値向上と成長・収益性の改善を推進

2. 事業の状況

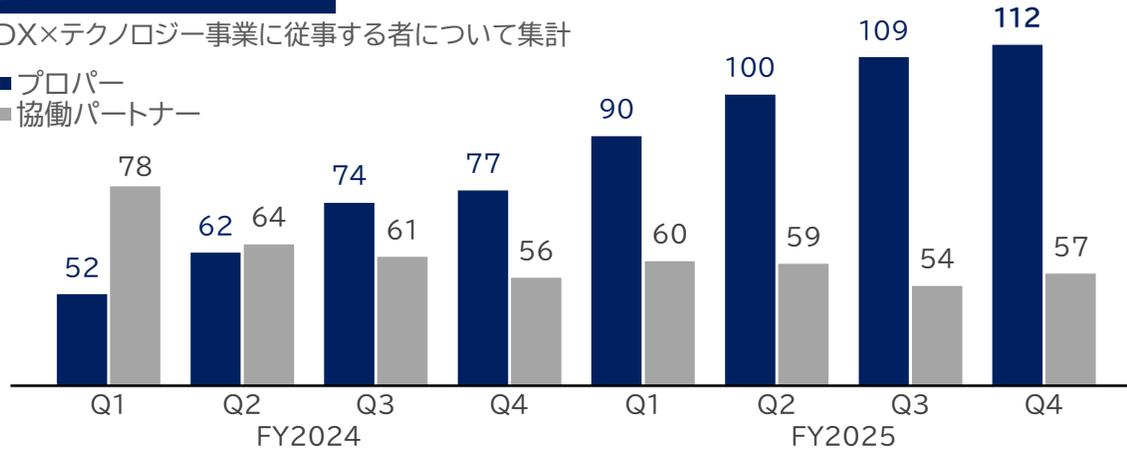
DX×テクノロジー事業 | artwize

- アルトワイズ社においてエンジニアによるシステム開発・ソフトウェアテストの支援サービスを展開
- エンジニアが働きやすい環境づくりに注力しており、「ベストベンチャー100」に選出されるなどの取り組みにより採用が好調

期末エンジニア数(人)

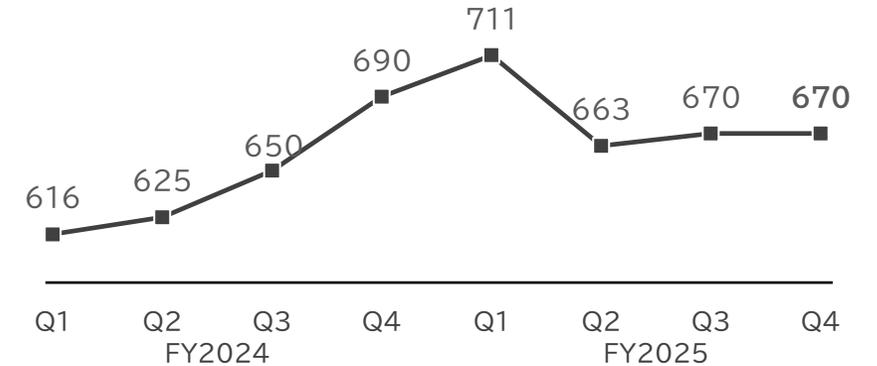
DX×テクノロジー事業に従事する者について集計

- プロパー
- 協働パートナー



エンジニア単価(千円/月)

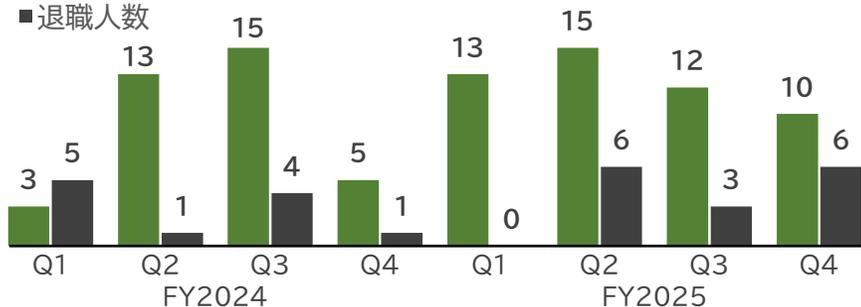
DX×テクノロジー事業の売上高を同事業の平均エンジニア数で除して算出



入社/退職人数(DX×テクノロジー事業)

※ FY2024 Q1までは、アルトワイズ社とプロジェクトテクノロジーズ社の合計値

- 入社人数
- 退職人数



アルトワイズ社が強みを持つエンジニアの働きやすい環境を打ち出すことでエンジニア採用が好調に進捗

FY2025Q4は、単価は前四半期を維持しつつエンジニア数増加により、増収で着地

New!

選出

これからの成長が特に期待されるベンチャー企業として「ベストベンチャー100」に選出されました。
掲載先リンク: <https://best100.v-tsushin.jp/company/artwize/>

紹介

freee株式会社の経営者向け冊子『IT経営Voice vol.3』ならびに[freee公式Webサイト](#)に、組織改革と事業成長を実現してきたプロセスについて紹介いただきました。

DX×HR事業 | Dr.健康経営

- Dr.健康経営社において、産業医派遣サービスを軸として企業の健康経営を支援するサービスを提供
- 保健師サービスを起点とした新規リード獲得や大型案件の獲得を進めている

産業医派遣サービス提供件数(件)

産業医派遣サービスを提供している事業所ごとに集計
比較的高単価であるエンタープライズ案件も含む



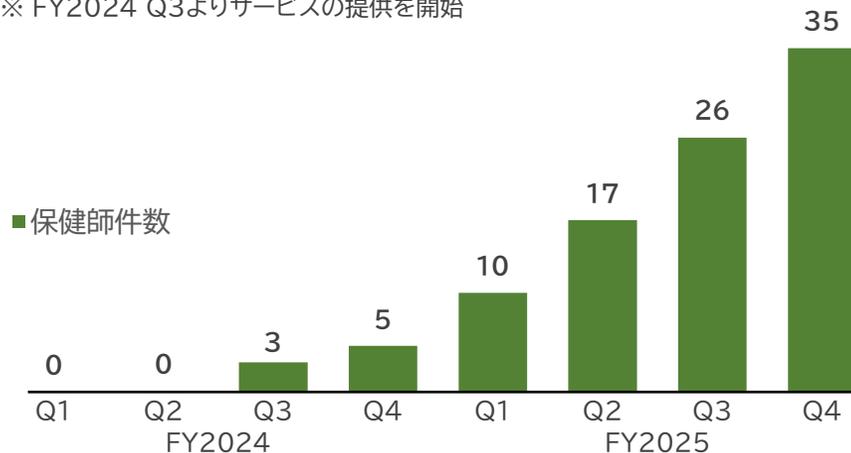
取引単価(千円/月)

産業医派遣サービスの売上高を同サービスの提供件数で除して算出
比較的高単価であるエンタープライズ案件も含む



保健師サービス件数(件)

※ FY2024 Q3よりサービスの提供を開始



- ✓ 産業医面談に至る1歩手前を保健師がすくい上げ、顧客企業の人事労務部門の負担を軽減し、産業医派遣サービスとの連携により健康経営を包括的に支援
- ✓ 保健師サービスを起点に顧客企業のニーズを検知し、クロスセル・アップセルの獲得を進めているほか、HR領域での新規事業開発を進めている

3. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の業績見通し

- 2026年12月期の売上高は全てのセグメントで増収となり、前年対比で+20%の売上成長となる見通し
- デジタルトランスフォーメーション事業において、人員増加による売上成長に加え、低位な外注比率の維持と単価向上により収益性向上を図ることで、売上総利益率50%超を目指す
- FY2025と同様に、上期に採用費や新卒社員の人件費などのコストが集中する一方、単価向上などの収益性向上効果が下期に強まるため、営業利益は下期に大きく偏重する見通し

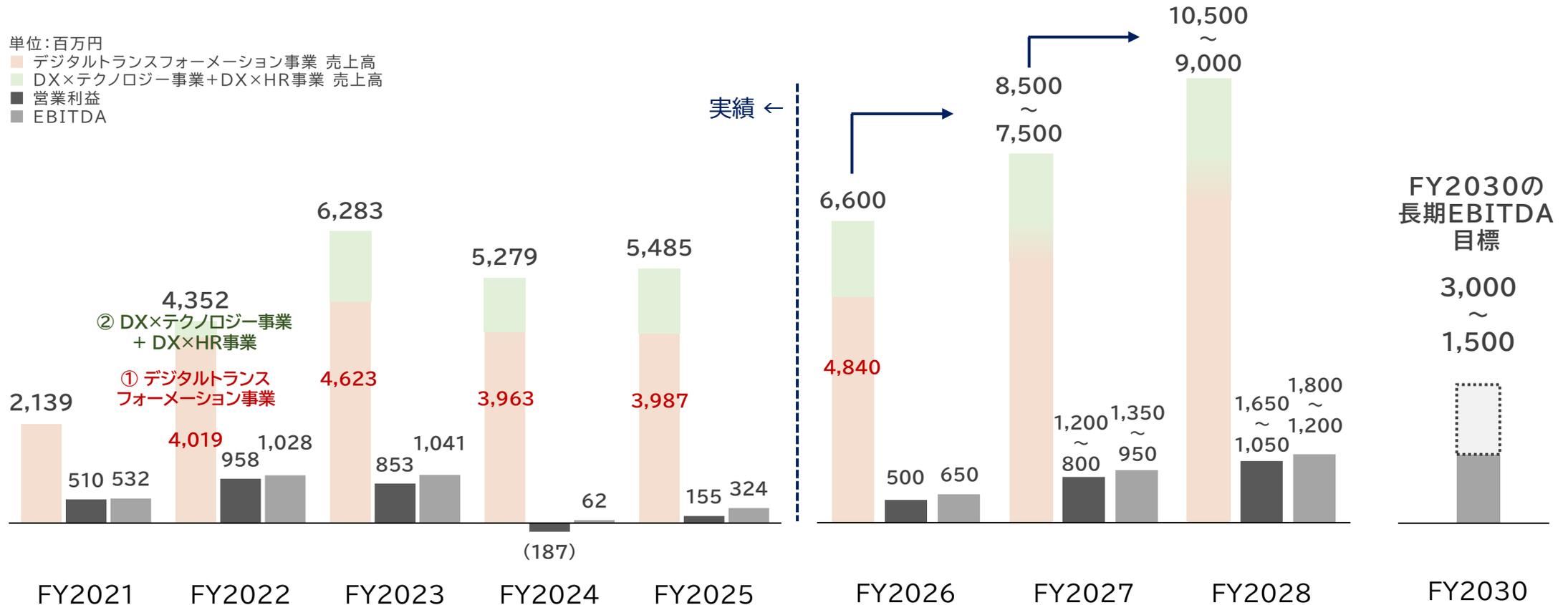
単位:百万円		2025/12 (実績)	2026/12 (業績予想)	増減額	増減率(%)
売上高		5,485	6,600	+1,115	+20.3
	デジタルトランスフォーメーション	3,987	4,840	+853	+21.4
	DX×テクノロジー	1,284	1,520	+236	+18.3
	DX×HR	213	240	+27	+12.3
売上総利益 ※1 (売上総利益率)		2,318 (42.3%)	3,070 (46.5%)	+752	+32.4
	デジタルトランスフォーメーション	1,788 (44.8%)	2,440 (50.4%)	+652	+36.4
	DX×テクノロジー	335 (26.1%)	400 (26.3%)	+65	+19.1
	DX×HR	193 (90.6%)	230 (95.8%)	+37	+18.8
営業利益 (営業利益率)		155 (2.8%)	500 (7.6%)	+345	+221.2
EBITDA ※2 (EBITDAマージン)		324 (5.9%)	650 (9.8%)	+326	+100.1

※1 売上総利益は販管費の原価への配賦前の数値であり、連結損益計算書の数値とは一致しない

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費(のれん償却含む)+敷金償却+株式報酬費用+株式給付引当金繰入額

中長期の業績見通し

- 足元の業績を踏まえ、2024年12月期通期決算発表時に公表した3か年業績見通しを上方修正
- FY2026からFY2028にかけて、人員増によるCAGR20%程度の売上高成長を維持しつつ、単価向上などによる利益率改善を目指す計画
- FY2030時点のEBITDA目標は前回公表時から据え置いたものの、足元の状況を踏まえると、レンジ内の30億円に近い水準を狙える想定
- 利益成長計画が想定通りに進捗した場合、グロース市場の新上場維持基準である時価総額100億円は十分に達成可能と見込む



※ FY2027~FY2030は当社が目指すべきと考える目標であり、記載の数値は業績予想などを表すものではありません
 ※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む) + 敷金償却 + 株式報酬費用 + 株式給付引当金繰入額



Appendix1. 会社概要

グループ経営理念



ProjectHoldings

プロジェクトホールディングス グループ

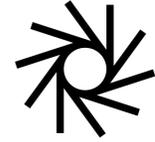
Mission

プロジェクト型社会の創出

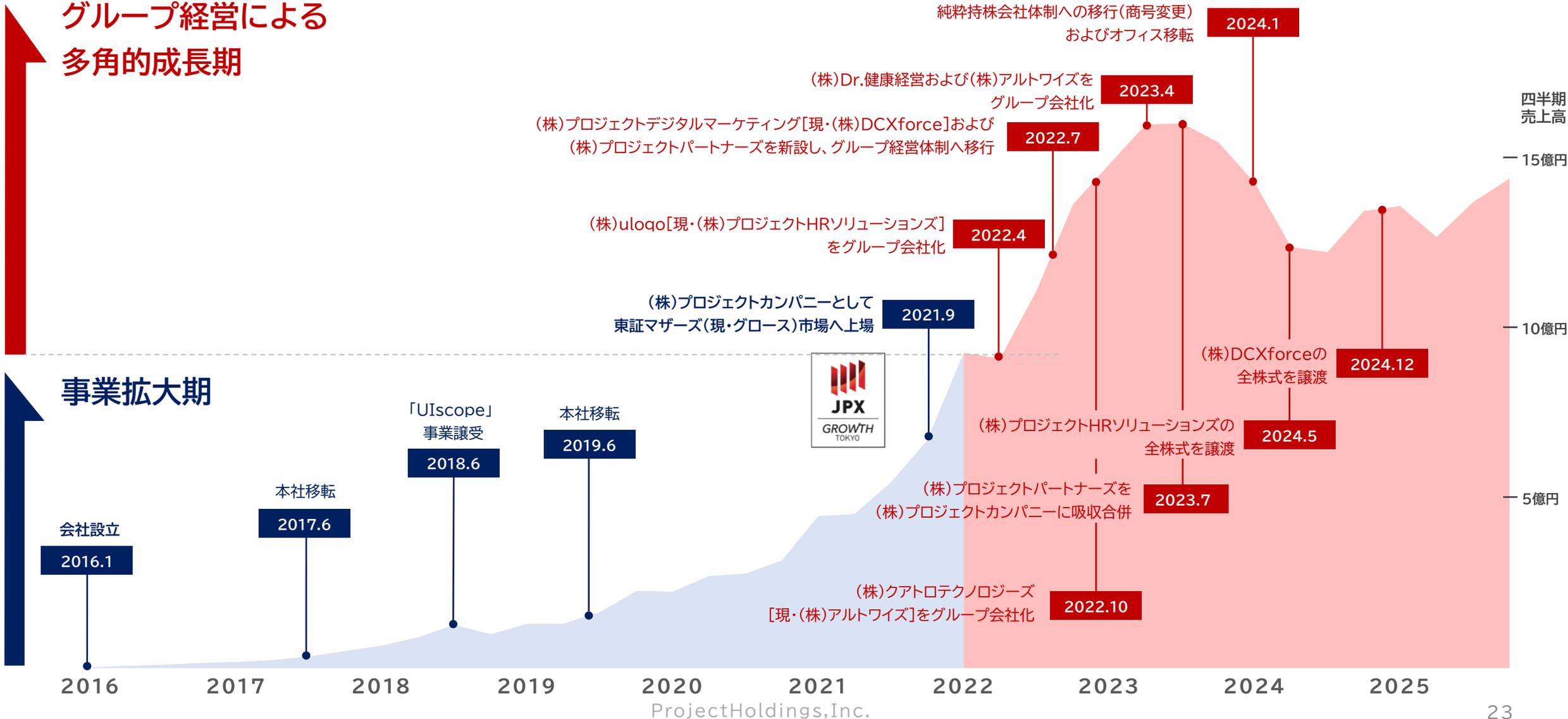
Vision

次世代を率いるプロフェッショナル人材を輩出し、
企業を変革する多様なソリューションを提供することで、
顧客1社1社を次世代を代表する企業へと導き、日本社会を復活させる

沿革



ProjectHoldings



グループ概要



ProjectHoldings

(株)プロジェクトホールディングス

- ・設立 2016年1月
- ・株式市場 東証グロース (9246)
- ・資本金 50百万円
- ・連結従業員数 354名
(2025年12月末現在)

デジタルトランスフォーメーション事業



Project
Company

(株)プロジェクトカンパニー

DXコンサルティング(新規事業開発、既存事業変革)

↳AIコンサルティング(AIをテーマとした戦略策定支援)

デジタルマーケティング(包括的な戦略策定や実行推進)

UI/UX評価ユーザーテストサービス “UIscope”

DX×テクノロジー事業



(株)アルトワイズ

エンジニア派遣(システム開発・システムテスト等)

DX×HR事業



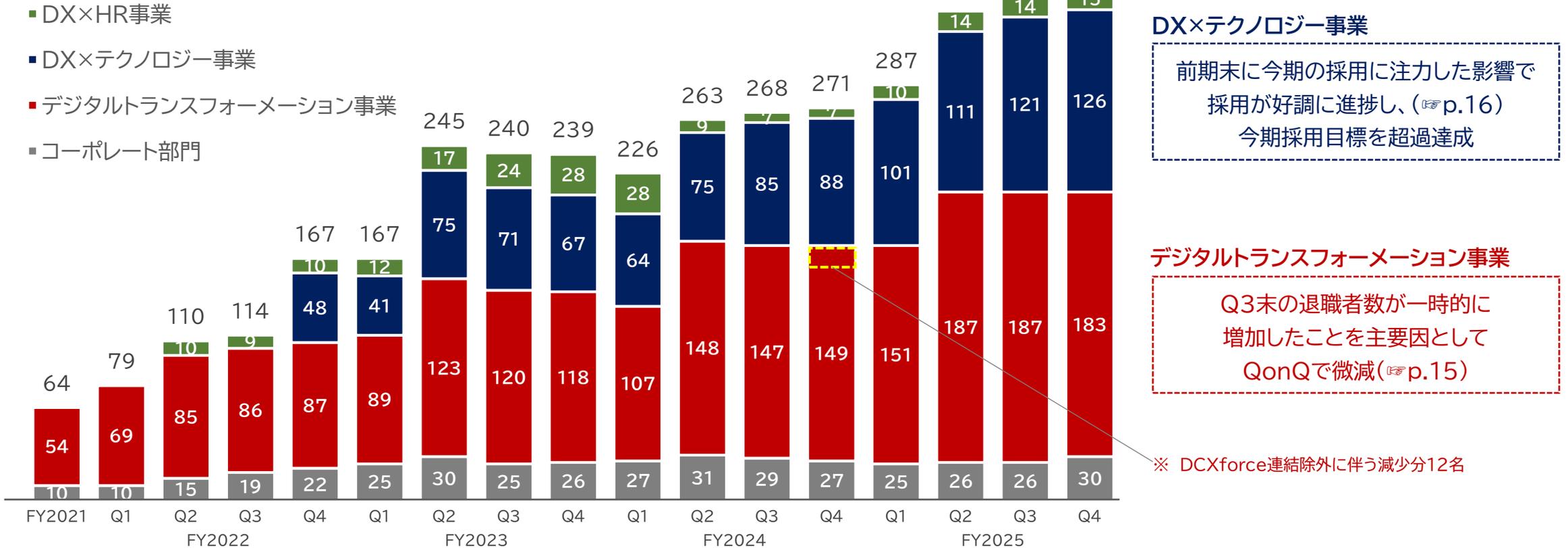
(株)Dr. 健康経営

産業医派遣、健康経営コンサルティング

従業員の状況

■ FY2024Q2以降離職率が低下していること、採用の好調な進捗を主要因にグループ全体の従業員数はYonY+83名となる354名に増加

従業員数の推移(人: 各期末日時点)



デジタルトランスフォーメーション事業 | KPI定義詳細

- 実態をより適切に把握するため、デジタルトランスフォーメーション事業のKPIを「稼働対象人月」「稼働率」「単価」へアップデート

デジタルトランスフォーメーション事業売上高	デジタルトランスフォーメーション事業全体の売上高
=	
社内コンサルタント売上高	在籍する社内コンサルタント※1による売上高
=	
稼働対象人月	在籍社内コンサルタント数※1 - 稼働対象外人員※2 + 例外的に稼働した稼働対象外人員※2の稼働人月※3
×	
稼働率	社内コンサルタント※1の総稼働人月※3 / 延べ稼働対象人月※4 ※1人あたり1人月を稼働率100%として算出
×	
単価	在籍する社内コンサルタント※1による売上高 / 総稼働人月※3 ※1人月あたりの売上高
+	
協働パートナー・その他売上高	協働パートナーなど社内コンサルタント以外による売上高

<注釈>

※1) 在籍する社内コンサルタント数は、当月末時点でデジタルトランスフォーメーション事業に所属する正社員のうち、コンサルタント職の者を指す。

※2) 稼働対象外の人員は、休職・育休・研修等により当月の稼働が不能な者とし、稼働再開日が属する月の翌月から稼働対象としてカウントする。案件未アサインにより稼働していない者は稼働対象に含む。ただし、研修中等稼働対象外期間にもかかわらず、研修の好調な進捗等により早期にアサインができた場合は、当該人月を稼働対象人月に加えている。

※3) 人月は、当社就業規則に定める所定労働時間の1か月分を1人月として定義する。稼働人月は、当該期間に顧客に対する請求対象業務に充当した人月を指す。

※4) 延べ稼働対象人月は、計算期間における各月の稼働対象人月を月次で合計したものの(延べ人月)とする。

例)

- 在籍100名
- 稼働対象外8名(休職・育休・研修等)
- 未アサイン10名(対象に含む)
- 研修1名が早期アサインで+1.0人月
- アサイン者の平均稼働0.9人月
- 売上114百万円

稼働対象人月 = (100 - 8) + 1.0 = 93.0

総稼働人月 = (100 - 8 - 10) × 0.9 + 1.0 = 75.7

稼働率 = 75.7 / 93.0 = 81%

単価 = 114 / 75.7 = 約1.5百万円/人月

※未アサインは分母に残る

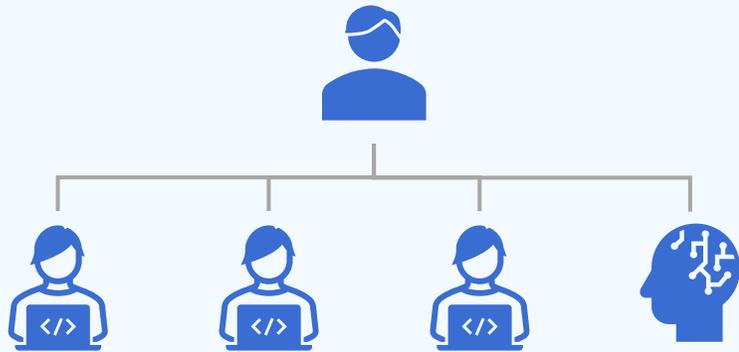
※研修等でも早期アサイン分は対象に加算

Appendix2. AI推進の会社横断プロジェクト

2026年に実施するAI関連の取り組み

- 会社横断プロジェクトを発足し、AIに関する取り組みを強化
- 「社内AX (AI - Transformation) の推進」と「AIニーズへの対応力強化」の2つの取り組みにて、更なる加速を目論む

AI推進プロジェクトチーム (2025年より会社横断プロジェクトとして発足)



a. 社内AXの推進

- ✓ AI-basedな働き方への移行・生産性の向上
 - ✓ アサインメントの効率化
 - ✓ コンサルタントの稼ぐ力を強化



b. AIニーズへの対応力強化

- ✓ 増加・高難易度化するAIニーズへの対応力強化
- ✓ 案件獲得・デリバリーを高品質で実現できる
人的ケイパビリティの強化

社内AXの推進 - 2026年に目指す姿

- AI推進プロジェクトチームを中心に、提案件数の増加・生産性の向上・アサインメントの効率化を通じてコンサルタントの稼ぐ力向上に寄与

社員

～AI活用による生産性の向上・コンサルタントの稼ぐ力強化～

マネジメントレイヤー



新規顧客開拓業務へAIを実装することで・商談準備にかかる時間を削減。
案件獲得に向けた提案件数を増加



AI活用方法の模索

自発的にAIツールを実装する
環境の整備・文化の醸成

※業務特性上、全社/部署共通業務が少ないため、
各人がそれぞれのワークスタイルに合わせた
生産性向上施策を検討する必要がある



自発的なツール実装



活用法の提案・相談

社員が更にAIを活用することで生産性を向上
1人当たりの売上高Upへ

AI-Readyな組織へ



社内制度の改変等を含む、
AI時代に強みを発揮し続ける組織像の検討

AI推進プロジェクト チーム

～AXの主導・文化醸成～



AIエンジニア

～技術知見提供～

業務プロセスへのAI実装



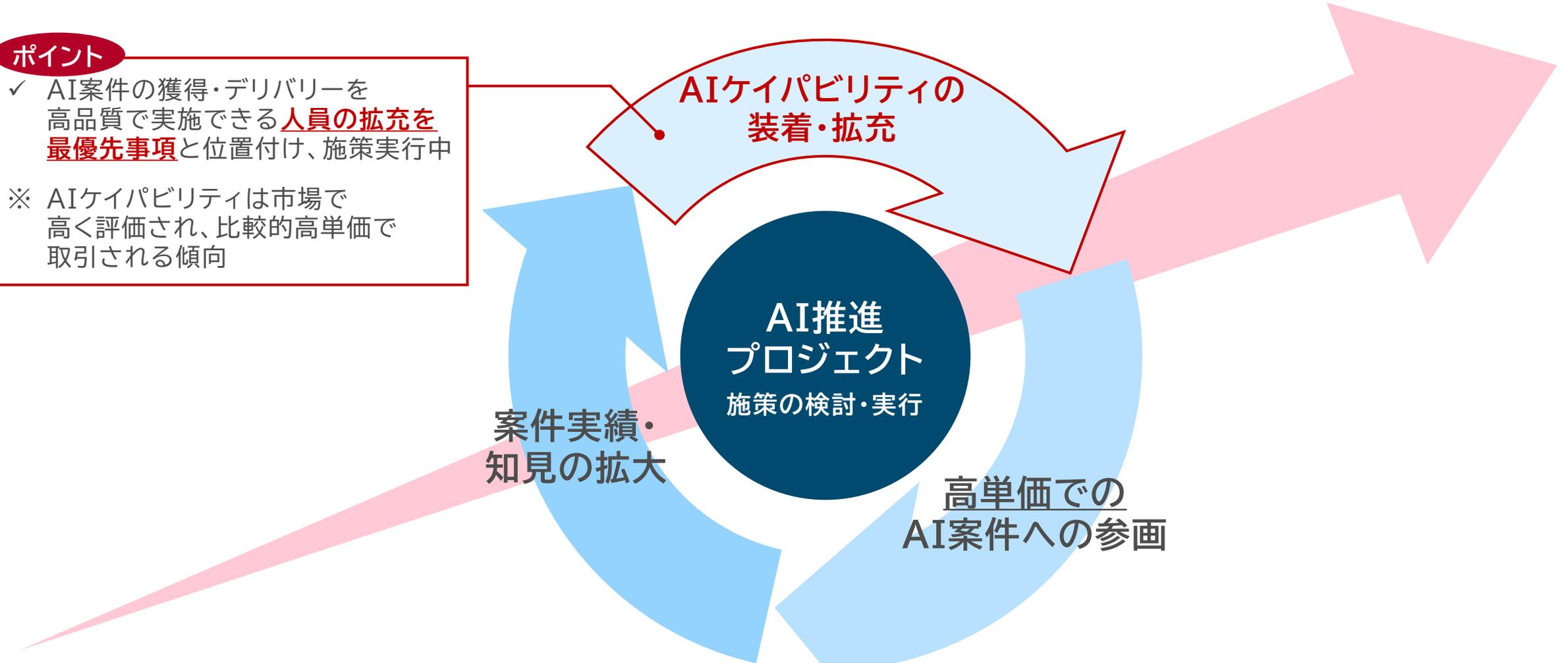
新規顧客開拓業務をはじめとした、
優先度の高い社内業務へのAI適用完了

AIニーズへの対応力強化 - 2026年に目指す姿

- 直近、DXコンサル市場で急増・高難易度化している“顧客のAIニーズ”に対して柔軟に対応できる組織への進化を加速
- AI案件を獲得・デリバリー出来る人材の早期育成を最優先事項と位置づけ、取り組みを推進中

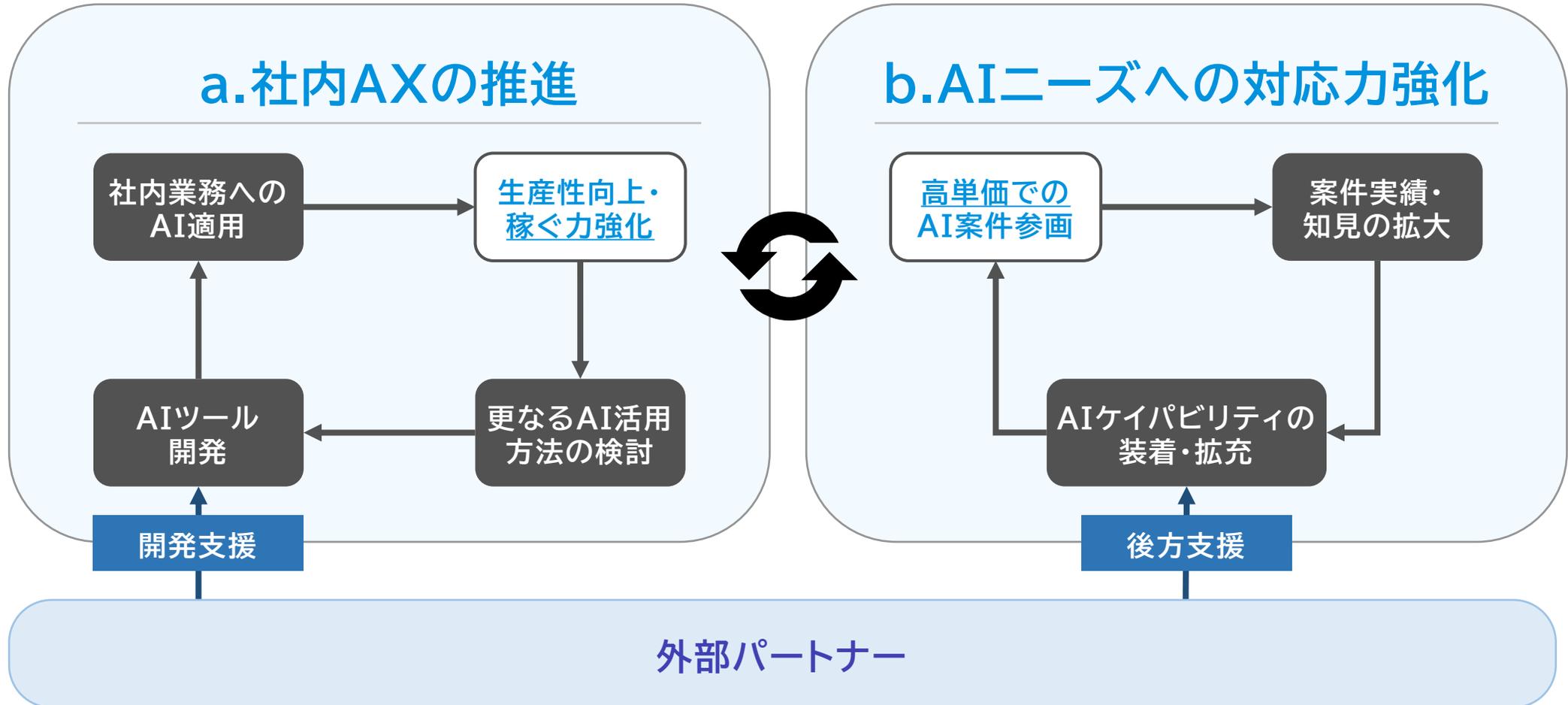
ポイント

- ✓ AI案件の獲得・デリバリーを
高品質で実施できる **人員の拡充を
最優先事項**と位置付け、施策実行中
- ※ AIケイパビリティは市場で
高く評価され、比較的高単価で
取引される傾向



2つの取り組みによる相乗効果

- 2つの取り組みにより、稼ぐ力の強化 & 高単価でのAI案件参画を実現。コンサルタントの稼ぐ力を底上げ
- また、今後強化していきたいケイパビリティは、外部パートナーとの連携により能力を装着し、実行力の強化・成果の最大化を図る



Appendix3. コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス強化の歩み

- 2023年9月以降、「ガバナンス体制の構築」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化を推進
- 各種施策を実施し、再成長フェーズにふさわしい実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を図った

● 2023年9月

- ✓ 元役員による不祥事

- 外部専門家による調査結果を踏まえた提言を受け、再発防止策を策定
- 執行を担う経営陣への牽制機能強化を企図し、任意の指名報酬委員会を設置
- 経営陣への監督機能の強化や意思決定プロセスの透明性確保に資する各種改善施策の検討・実施をスタート

● 2023年12月

- ✓ 調査結果の公表/再発防止策の策定
- ✓ 任意の指名報酬委員会の設置

● 2024年3月

- ✓ 監査等委員会設置会社への移行
- ✓ 役員への業績連動報酬制度の導入

- 取締役会における社外取締役比率を高めるとともに、議決権を有する監査等委員による監査・監督機能の強化を企図し、監査等委員会設置会社へ移行
- 当社グループの業務執行系役員に対し、業績目標達成や企業価値向上に連動性の高い業績連動報酬制度を導入

● 2024年8～9月

- ✓ 役員指名プロセスの改善
- ✓ 指名報酬委員会の議長を社外取締役へ変更
- ✓ 取締役会実効性評価の導入

- ガバナンス上のリスクとなりうる人材を役員に選任することを回避し、高い倫理観(インテグリティ)を備えた人材を役員に登用することを企図し、役員指名プロセスを改善
- ガバナンス施策の効果検証とその運用改善を通じ、取締役会の更なる実効性強化を図るため、第三者機関が関与する取締役会の実効性評価を導入

● 2025年2月～

- ✓ 役職員向けのRS・有償SOを導入
- ✓ 取締役会実効性評価の結果を踏まえた取り組みを推進

- 株主の皆様との利害の一致、再成長フェーズへの移行の実現と中長期のコミットメントを引き出すことを企図し、役職員向けのRS・有償SOを導入
- 取締役会実効性評価の結果を踏まえたフォローアップ、社外取締役の選任基準に係る内規の整備、取締役会から業務執行取締役への権限移譲などの取り組みを推進

● 2026年～

再成長フェーズへの移行実現へ

取締役会の機能・実効性強化

- 取締役会の機能と実効性の強化を企図し、機関設計の見直し(監査等委員会設置会社への移行)や取締役会実効性評価の導入を推進
- 社外取締役による経営陣への監督・牽制機能の強化と、取締役会の更なる実効性強化へ向けた改善スキームを構築

監査等委員会設置会社への移行

●移行の目的

取締役会における社外取締役比率を高めるとともに、議決権を有する監査等委員が監査・監督機能を担うことにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを企図し、2024年3月開催の定時株主総会決議により監査等委員会設置会社へ移行

●取締役会の構成

取締役7名中、社外取締役が5名選任されており、執行を担う経営陣への監督・牽制機能が充足された取締役構成を実現

※社外取締役のうち、監査等委員である取締役は4名



● 社外取締役 ● 業務執行取締役

●業務執行取締役への権限移譲

取締役会が真に取り組むべきアジェンダに注力し、その実効性を担保すること、機動的な業務執行を実現することを企図し、2025年12月に業務執行取締役へ重要な業務の執行を一部委任

取締役会実効性評価

●実施の目的

- ・ガバナンス強化のための施策の効果を検証し、更なる運用改善を図るため、第三者機関が関与する取締役会の実効性評価を2024年9月より導入
- ・取締役会の実効性に関する分析・評価・課題認識を通じ、取締役会の更なる機能強化、各種施策の運用改善に繋げる

●実施方法・アンケート項目分類

(実施方法)

- 第三者機関の助言を得つつ、全取締役を対象に以下項目のアンケートを実施
- 回答方法は第三者機関に直接回答することで匿名性を確保

(アンケート項目分類)

- ・取締役会の議論
- ・取締役会のモニタリング
- ・取締役(監査等委員を含む)に対する支援体制
- ・株主(投資家)との対話
- ・取締役自身の取組み
- ・指名報酬委員会の運営
- ・総括

当社グループにおける役員指名報酬制度の高度化① ～指名報酬決定のスキーム～

- 任意の指名報酬委員会の設置、客観的かつ透明性の高い役員指名プロセスの導入を通じ、コーポレート・ガバナンスの根幹ともいえる役員
の指名及び報酬決定の仕組みを構築

指名報酬委員会

●設置の目的

取締役及び執行役員を選解任及び報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスをさらに強化する観点から、2023年12月の取締役会決議により、任意の指名報酬委員会を設置

●構成

代表取締役と過半数の独立社外取締役により構成

※なお、FY2024期中より、委員長を代表取締役から独立社外取締役へ変更し、委員会としてより透明性が高く公正な判断を可能とする体制を構築

●役割

当社グループの取締役及び執行役員の指名及び報酬に関する事項について審議を行い、答申又は取締役会から委任された事項の決定を行う

●その他

FY2025に、社外取締役の選任に係る内規を策定し、社外取締役の選任基準の整備、再任期間及び他の上場会社における役員兼務数の上限などを整備

役員 の指名プロセス

●導入の目的

役員
の選任に際し、ガバナンス上のリスクとなりうる人材を回避するとともに、高いインテグリティを備えた人材を登用することを企図し、2024年8月に第三者ヒアリング等を取り入れた、より客観的かつ透明性の高い役員指名プロセスを導入

●対象となる役員

- プロジェクトホールディングス及びプロジェクトカンパニーの業務執行取締役及び執行役員
- その他のグループ会社の代表取締役

●プロセス概要

対象となる役員に対し、以下①～⑤のプロセスを経て審議・選任等を実施

- ①候補者の推薦
- ②第三者等へのヒアリング
- ③webテスト
- ④指名報酬委員会において議論・選任を決議
- ⑤研修の実施

当社グループにおける役員指名報酬制度の高度化② ～企業価値向上に連動した役員報酬制度～

- 当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のための役員インセンティブとして、業績目標達成や企業価値向上に連動性の高い業績連動報酬制度を導入

役員報酬制度の概要

●目的

経営陣が得る報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確化し、経営陣が株価上昇によるメリットだけでなく株価下落のリスクも株主の皆様と共有することで、**中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める**ことを企図

●対象

-当社グループの取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員

●構成

固定報酬、年次業績連動賞与(金銭賞与)、株式報酬の3種類

●特徴

- 役位が上がると、**業績連動部分(特に株式報酬)の割合が大きくなる**設計
- 年次業績連動賞与は、利益目標の達成度合いに応じ**0～200%**で変動
- 株式報酬は、利益目標の達成度合いに応じ**60～140%**で変動
- 株主の皆様の代理としての監督機能を促すことを企図**し、社外取締役(監査等委員でない取締役)に対しても業績非連動の株式報酬を付与

報酬構成イメージ

(代表取締役の例)



② 年次業績連動賞与 ③ 株式報酬

※利益目標の達成度合いに応じ、年次業績賞与は0～200%、株式報酬は60%～140%で変動

報酬の構成と対象役員種別

	業務執行系役員		非業務執行系役員	
	業務執行取締役 及び執行役員	社外取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員)	
固定報酬	○	○	○	
年次業績連動賞与 (金銭賞与)	○	—	—	
株式報酬	○	○(※)	—	

※監査等委員でない社外取締役の株式報酬は、業績に連動せず固定値

再成長フェーズへの移行を企図した役職員向けの有償SOとRS

- 株主の皆様との利害の一致、再成長フェーズへの移行の実現と中長期のコミットメントを引き出すことを企図し、役職員向けのRS・有償SOをFY2025より導入(FY2027まで概ね同様の制度を継続予定)

中長期業績連動型新株予約権(有償SO)

●目的

中長期的な業績及び企業価値の向上を目指すに当たり、**経営層・次期経営層候補**に対して成長の踊り場から再成長フェーズへの移行を実現する“第二創業期”の中核メンバーに相応しいインセンティブを付与することで、役職員の結束力を高め**中長期的なコミットメント**を引き出す

●対象

- 当社グループの取締役・執行役員
- 当社グループの次期経営層候補となる幹部従業員

●行使条件

行使条件は以下のとおり

業績目標	行使可能比率
(a) FY2028のEBITDAが12億円以上	全体の30%
(b) FY2028からFY2030までのいずれかの事業年度のEBITDAが15億円以上	全体の35%
(c) FY2028からFY2030までのいずれかの事業年度のEBITDAが30億円以上	全体の35%

譲渡制限付株式報酬(RS)

●目的

管理職を中心とする幹部従業員向けに株式を付与することで株主との利害を一致させるとともに、3年間の役務提供期間に亘る譲渡制限を付すことで成長の踊り場から再成長フェーズへの移行を実現する“第二創業期”への**中長期的なコミットメント**を引き出す

●対象

- 当社グループの管理職従業員
- ※グループ従業員向け持株会に加入し、一定額以上の掛金を設定している者に限定

●付与数

各人の等級グレードにおける基本年間報酬額の5%に当たる金額相当の株式

●解除条件

対象者の希望に応じて2タイプを用意

- ・**Aタイプ**:割当日から3年間の役務提供期間に亘る当社グループへの継続勤務を前提として、3年後に譲渡制限が解除される
- ・**Bタイプ**:割当日から3年間の役務提供期間に亘る当社グループへの継続勤務を前提として、退職日において譲渡制限が解除される

※詳細は、2026年2月13日付「募集新株予約権(中長期業績連動型新株予約権)の発行に関するお知らせ」「従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」「FY2026中長期業績連動型新株予約権及び譲渡制限付株式報酬について」をご参照ください。



Appendix4. IR関連情報

株主優待制度について

- 2024年3月に当社株式の投資魅力をより一層高め、より多くの方々に当社株式を保有いただくことを目的に、株主優待制度を新設
- 300株以上保有の株主様を対象に株主優待ポイントを進呈、ポイント数に応じて優待商品と交換可能(権利確定日は毎年3月末日、9月末日)

対象	権利確定日時点の株主名簿に記録された300株以上保有の株主様
権利確定日	毎年3月末日、9月末日
優待内容	株主優待ポイント表に基づき、株主優待ポイントを進呈 株主様専用WEBサイトにて5,000種類以上の商品からポイント数に応じて交換可能

【株主優待ポイント表】

保有株式数	3月末付与ポイント	9月末付与ポイント	年間優待利回り
300株～599株	5,000pt	5,000pt	2.8%
600株～899株	12,000pt	12,000pt	3.4%
900株～1,199株	20,000pt	20,000pt	3.8%
1,200株～1,499株	30,000pt	30,000pt	4.2%
1,500株以上	40,000pt	40,000pt	4.5%



【株主優待サイトURL】
<https://phd.premium-yutaiclub.jp/>



※年間優待利回りは、2026年1月30日の終値(1,177円)を基に、300株、600株、900株、1,200株、1,500株保有の場合を算出しております。

情報発信

- 四半期ごとの決算説明会に加え、SNSやイベント等で情報発信しています。

決算説明会

機関投資家/アナリストに加え、個人投資家の皆さまも対象に決算説明会を実施しております。個人投資家は、株主優待サイトに登録済みの皆さま限定でご案内させていただきます。



エグゼクティブサマリー (2025年度 第3四半期 集約)

売上高	営業利益	EBITDA ^(*)	EBITDAマージン
1,382 百万円 (前年同期比 +12.0%)	54 百万円 (前年同期比 +)	100 百万円 (前年同期比 +1,328%)	7.2% (前年同期比 +6.6pt)

- デジタルトランスフォーメーション事業における新卒入社を軸とする新入社員採用を推進し、前四半期比 +8.1%、前年同期比 +12.0%の増加
- 集約に加え、新規コンサルタントの加入が功利的に進捗したこと、新規従業員採用していることを主要因とした売上総利益率の改善に伴い、▲64百万円の増減差によるEBITDA増加分の増加 (+118百万円)の増加を享受

＜デジタルトランスフォーメーション事業の状況＞ (2025年12月期業績予想の修正)

コンサルタント単価 ^(*)	期末従業員数 ^(*)	売上高	営業利益
1.41 百万円/月 (前年同期比 +2.9%)	187 名 (前年同期比 +)	5,400 百万円 (前年同期比 +5,400百万円)	120 百万円 (前年同期比 同)

- コンサルタント単価は、前四半期に比べ後半期のコンサルタントの増減の増減に追いついたことで前年同期比 +2.9%と増大
- 従業員数は、退職率が低く推移した影響で前四半期の187名を維持
- Q3までの集約を踏まえ、2025年12月期業績予想を売上高増大(▲1.1%)、社内コンサルタントの働き方およびAIが想定以上に顕著な進捗となり、外注比率の低減による売上総利益率が改善した結果、営業利益を上向き修正
- 外注パートナー数が削減より減少したため、売上高は前四半期予想を維持

*1 EBITDA(営業利益)は、減価償却費、償却費、賃借料に中核調整を加えたもの
*2 EBITDA(営業利益)は、減価償却費、償却費、賃借料に中核調整を加えたもの
*3 デジタルトランスフォーメーション事業に属する新卒入社の採用、新卒採用の促進を指す

イベント参加/ ラジオ出演など

2026年度も、主に個人投資家の方を対象にしたイベントやラジオ等への参加・出演を予定しています。



note

四半期ごとの決算や適時開示について補足説明をさせていただくとともに、社員インタビューや社内イベント等もご紹介しています。



(株)プロジェクトホールディングス | note



X

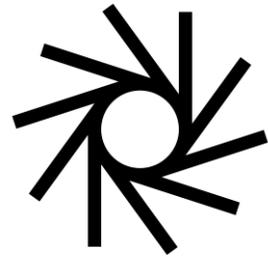
プロジェクトホールディングスからの情報については、公式Xでも発信しています。ぜひフォローください。



https://x.com/phd_9246

ご留意事項

- 本資料に記載されている当社以外に関する情報については、一般に公開されている情報等から引用したものであり、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくははまだに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。



ProjectHoldings